

## インドと日本——アジアにおける戦略的パートナー国

クリスティアン・ヴァーグナ (Dr. Christian WAGNER)  
ドイツ国際政治安全保障研究所

ここ数年間、日本とインドは両国間の政治・経済・軍事関係を大幅に強化してきた。政治関係では一連の協約を締結し、毎年首脳会談を実施することを通じてハイレベルの関係強化を達成した。日印両国ともに、国際連合安全保障理事会における常任理事国入り等を通じて国際社会における貢献力を高め、より重責ある位置づけを望み、ドイツとブラジルとともに国連安保理改革を求めるG 4諸国の一員として互いに国連安保理常任理事国入りを支持する関係にある。

日印両国間の経済関係をさらに拡大するための基礎を成すのが2011年発効の「日本国とインド共和国との間の包括的経済連携協定」(日印EPA)である。2010年～2011年の日印

通商は130億米ドルに上ったが、これを2014年までに250億米ドルに拡大することに日印EPAが資すると目されている。日本の技術力と輸出産業、インドの高度成長率と伸びつつある中流階級は、二国間の経済協力をいっそう発展させる魅力的要因である。2012年にインドが日本企業にレアアースを納入することを承諾した結果、日本は以前ほど中国に依存しなくて済むようになった。その見返りに日本国政府は、インドが早急に必要とするインフラ拡大を支援し、デリーとムンバイ間およびチェンナイとバンガロール間の産業回廊開発のための包括的投資を確約した。2012年に開催された日印首脳会談では、インドの慢性的なエネルギー問題を解決するために原子

力エネルギー部門で協力することが両国首相により発表された。インドは原子力エネルギーを固持するであろうが、日本は福島における災害後、原子力エネルギーの将来的利用に関する最終判断を未だ下していない。

安全保障政策でも、日印両国共通の懸案事項は多い。両国ともにエネルギー輸入依存度が高いため、両政府はシーレーンの海上安全保障分野における協力の重要性で一致し、海賊対処に高い優先度を付し、数年前から海上自衛隊とインド海軍による日印共同軍事演習を実施している。

日印間の安全保障面の協力は、2007年の第1回日印防衛政策対話で開始し、麻生総理とシン首相が



ドイツ経済界が初めてインドで開催した財界・政界ミーティング  
(2012年11月1日～3日、独印商工会議所(在デリー)提供写真)

### 目次

巻頭寄稿文 インドと日本 クリスティアン・ヴァーグナ	1～2
会議報告 サイエンス・コミュニケーション	3
会議報告 Resource Efficiency	4
人的交流事業 日独青少年指導者セミナー	5
2013年事業計画	6～7
Study Japan! Fair 2013 報告	8

2008年に署名した「日本国とインドとの間の安全保障協力に関する共同宣言」でさらに拡大された。今では陸海空それぞれの定期協議会も開催されている。日本はインド軍の近代化にも大きな関心を寄せているが、これは、軍備品輸入先の多角化を目指すインドの関心にもマッチしている。

両国が戦略的にともに高い優先順位を付す問題は、台頭する中国との係わり方である。インドと日本はそれぞれ中国との未解決領土紛争問題を抱えているため、対中国関係が緊張をともなうことも少なくない。しかしながら、経済面では中国は日本にとり米国を追い抜く最大の輸出市場である。インドにとっても今では二ヶ国通商における最大の取引国として極めて緊密な関係に発展している。それでも、日本ないしはインドの対中国政治関係が継続的に改善されたことはない。

中国との外交政策上の係わり方において、日本とインドはこれまでのところ異なる戦略を選択してきた。日本は歴史的経緯もあり、第二次世界大戦終了直後から米国と軍事同盟を敷いてきた。反面インドは1990年代に入ってから米国との経済的、政治的、軍事的関係を強化しはじめた。中国からの挑戦に対応するために日本は2007年に安倍政権下で米国、オーストラリア、インドとの四ヶ国イニシアチブを強く推し進め、民主主義の価値観を共有することを強調した。2012年秋に発表された安倍晋三の「アジアの民主主義セキュリティダイヤモンド構想」も同様の方向性を示すものである。反面インドは、外交政策上のツールとして民主主義的価値の促進を図ることに乗り気でなく、軍事同盟も拒否し、「対中国」と明白に謳ういかなる同盟にも参加していない。2011年12月にインド、日本、米国は海上安保および地域の紛争源に関する初協議を実施したが、ここでは三国ともに中国の役割を中心に据えた討議を展開した。

ドイツないしはヨーロッパは政治経済関係において日本とは緊密なネットワーク、インドとは成長しつつあるネットワークを有している。安全保障政策面で欧州連合(EU)が近い将来アジアの安全保障アーキテクチャーでハードパワーとしての役割を担うことはない。しかしながら、国家間や社会間の歩み寄りを促進させる方法、すなわち地域協力プロセスを通じて紛争処理を促進させる方法に関する種々経験をドイツおよびEUは積み重ねてきた。日本とインドそれぞれの対中国関係においても、長期的にはこのようなソフトパワー能力が前面に立つことになるであろう。

日本とインドは多くの分野において極めて似通っている。両国にとって最大の課題となるのは、中国の台頭を念頭におく共同戦略の開発である。同戦略開発に際しては、インドと日本各々の外交政策上異なる伝統を考慮すると同時に、東南アジア諸国連合(ASEAN)地域フォーラム(ARF)や東アジアサミット(EAS)をはじめとする様々な安全保障機関による既存のアプローチをも考慮する必要性がある。



編注:

来る3月26日にベルリン日独センターは、コンラート・アデナウアー財団日本事務所と世界平和研究所とともに国際シンポジウム「変遷する世界における日本、インド、ドイツ」を東京で開催いたします。

『jdzb echo』読者の皆様

今号の巻頭記事は、前号に引き続き、再びアジアの興味深い動きに焦点を当てた。インドは、ブラジルとともに日独両国が国連の安全保障理事会改革を目指す盟友であり、日独両国と多角的な協力を深めている。すでに、安倍首相を頂く日本とは2006年に戦略的グローバルパートナーシップで合意しているが、昨年末の安倍首相再登板で日印関係の更なる進展が期待される。メルケル首相のドイツとも2007年以来グローバルな戦略的パートナーシップ関係を深めており、2011年には7名の閣僚等を率いて訪印したメルケル首相と包括的な政府間協議を行った。本年3月に東京で行う国際シンポジウムでは、日独両国がインドをどのようにとらえ、対印関係を如何に進めてゆか、広く深い討議を行うことが期待される。

今号では、2011年の福島原発事故で注目を集めた、高度な科学的知見の国民への伝達に関する課題についても紹介する。科学への国民の理解をどのように促進するか、議論の発展が望まれる。

坂戸勝

ベルリン日独センター副事務総長

#### jdzb echo

ベルリン日独センター広報紙『jdzb echo』は四半期毎(3月、6月、9月、12月)に刊行されます。

発行 ベルリン日独センター(JDZB)  
編集 ミヒャエル・ニーマン  
E-Mail mniemann@jdzb.de

本紙『jdzb echo』はPDF版をホームページからダウンロードすることも、eメールでの定期購読も可能です。

#### 連絡先

Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)  
Saargemünder Strasse 2, 14195 Berlin, Germany  
Tel: +49-30-839 07 0 Fax: +49-30-839 07 220  
E-Mail: jdzb@jdzb.de URL: http://www.jdzb.de

図書室の開室時間は火曜日と水曜日正午～午後6時、木曜日午前10時～午後4時です。蔵書借り出しも可能です。

友の会連絡先: freundeskreis@jdzb.de



## 日独シンポジウム「サイエンス・コミュニケーション」2012年12月10日 ユリアーネ・ベーム (Juliane Böhm)、ベルリン自由大学、日本学科在学生

2011年7月にベルリン日独センターは、日本における三重の災禍(地震、津波、福島原発事故)と、そこで見られた従来型メディアおよび新メディアの役割を取り上げる日独シンポジウム「東日本大震災と新旧メディアの役割——日独における地震報道に関する比較の視座」を実施した。同シンポジウムでは、原子力に係わる複雑な知見を分かりやすく伝える術に悩むジャーナリストの問題も取り上げられ、2012年12月10日開催の掲題シンポジウムでは、まさにこの難問が中心に据えられた。日独の科学、ジャーナリズム、経済各分野の代表者が、サイエンス・コミュニケーションの様々な形態、目標、それらにともなう課題を取り上げ、討論した。サイエンス・コミュニケーションが直面する問題は、日独間で極めて類似している。たとえば、学者・研究者が自身の研究について自ら積極的に発表する傾向は両国ともに強まってきているものの、最終的にはサイエンス(科学、学問)自身による自己プレゼンテーションのあり方が重要であるとの認識が分かち合われた。とりわけ、日本における三重の災禍の後、日本国民の間では学者・研究者およびジャーナリストに対する猜疑心が蔓延し、サイエンス・ジャーナリズムに対する批判として歪曲された描写およびジャーナリストの偏見が挙げられた。

ベルリン日独センターのフリデリーケ・ボッセ事務総長(Dr. Friederike Bosse)および日本国際交流基金を代表してケルン文化会館の手塚和彰館長がシンポ

ジウム開会の辞を述べた後、第一部「日独両国のサイエンス・コミュニケーションの形態」で北海道大学の三上直之が日本におけるサイエンス・コミュニケーションの具体例として、日本で初めて大衆の意見が政治および報道に直接影響を及ぼすことにつながった討論型世論調査を紹介した。ついで「対話する科学」社のベアーテ・ラングホルフ(Beate LANGHOLF)が、テーマが複雑になればなるほど、それに適したコミュニケーション形態を組織することが困難になると説明した。そこで、「対話する科学」社としては、サイエンス・コミュニケーションの目標および課題を検証すること、大衆の参画を強化すること、新たなターゲットグループを開拓することを将来の課題と設定した。

第二部「科学ジャーナリズム」ではユリッヒ研究センターのハンス＝ペーター・ペータース(Prof. Dr. Hans Peter PETERS)が、「科学ジャーナリズムに代わるものは当面存在しない」と語った。それは、科学ジャーナリズムの課題が、素人の大衆向けにテーマを取捨し、専門知識を分かりやすい形に変形させ、科学と社会の関係を構築することだからである。したがって、問われるべきはむしろ科学ジャーナリズムに課される機能と、他が代替し得る機能の選別である。早稲田大学サイエンス・メディア・センターの田中幹人も似たような論証を発表した。田中の見解では、ジャーナリストは新しいメディアを積極的に利用するよりは、どちらかというと傍観してきたにすぎない。本領域におい

てジャーナリストは科学と大衆の仲介者ではなく、科学と大衆という両プレーヤーの傍観者に過ぎなかったのである。

第三部「産業界における新技術の説明」ではバイオテクノロジーおよびフューチャーセンター構想といった具体例を基に、政治経済におけるサイエンス・コミュニケーションの役割が説明された。BASF社のトビアス・シュタインマン(Tobias STEINMANN)は科学、消費者、政治間のコミュニケーションの透明性を高めるために同社が独自に開発した農業・食物価値連鎖の環境影響評価方法「AgBalance」を紹介した。政策研究大学院大学の角南篤は、欧州のあり方をモデルとして国の資金で設立されたフューチャーセンターが、産業界や社会の参画を得て戦略を立てる方法を紹介した。

第四部に当たる最終討論においては、サイエンス・コミュニケーションの様々な観点が再度取り上げられた。まず、科学があまりに容易く政治に取り込まれがちであるとの危険が指摘された。また、映画などを通じたサイエンス・コミュニケーションの娯楽的な形態についての発言があり、ナレッジはどの程度真剣に伝達されるべきか議論された。さらに、現在の実情・事情の複雑性も取り上げられ、問題が複雑になればなるほど、受け手の理解を助長する媒体としてのサイエンス・コミュニケーションの重要度が増すとされた。サイエンス・コミュニケーションの担うべき目標は、市民参画を実現するために市民の注意を喚起し、情報を伝達することにある。



## 日独会議「Resource Efficiency for a Green Economy – Towards Pioneering Actions in Japan and Germany」2012年12月3日

ライムント・ブライシュヴィッツ (Prof. Dr. Raimund BLEISCHWITZ)  
 ヴッパタール気候環境エネルギー研究所

原料価格が上昇しつづけるなか、経済大国であるドイツおよび日本の両国が、資源効率性向上を目指すのも当然のなりゆきである。すなわち、物理的に投入される原料に対して創出される付加価値を高めることを目指し、ドイツは「ProgRess」と銘々した政策プログラムを作成し、欧州連合（EU）は2020年までの戦略「欧州2020」において資源効率性向上をフラッグシップ事業に指定した。日本もまた数年前に資源効率に関する野心的政策路線を制定した。

これら政策は企業の実質的コスト削減、なかでも加工産業における総生産費の4割を占める原料費削減を意図するため、経済政策的にも理にかなったものである。金融危機を経た今では投資や借りに際する調査が極めて厳格になったため、企業が原料費を削減することを通じて消費エネルギーも削減し、イノベーションポテンシャルを開拓し、種々スリム化を通じて副次的に環境負荷も削減する政策は極めて魅力的である。古典的な環境政策とは異なり、資源効率化政策は環境保全と産業促進を両立させる可能性を秘めている。

資源効率に関する政治の取り組みはどのようなものか。資源をめぐる国際摩擦はどの程度考慮されるか。企業の資源調達手段はどのようなものか。環境研究者の見解はどのようなものか。これら疑問に答えるためにベルリン日独センターとヴッパタール気候環境エネルギー研究所が2012年12月3日に共催したのが日独会議「Resource Efficiency for a Green Economy – Towards Pioneering Action in Japan and Germany」である。筆者が導入の基調講演を発表した後に第一部「資源政策」において現行政策および今後導入されるであろう政策が取り上げられた。まず、ビルギット・シュヴェンク (Birgit SCHWENK、ドイツ連邦環境・自然保護・原子炉安全省) がドイツの資源政策プログラ

ム「ProgRess」を紹介し、つづいて堀田康彦(公益財団法人地球環境戦略研究機関が、福島第一原子力発電所事故のため中断された日本の政策を紹介した。三番手の基調報告者ウルリーケ・マイネル(Ulrike MEINEL、ドイツ自然保護連盟・NABU)は、今後締結されるであろう種々同盟や、新たな政治アプローチの意義を強調した。

資源効率を語る場合、これを一国の問題として処理することは不可能である。というのも原料の原産国と、それを加工・輸出する国と、最終製品をリサイクルしないしは廃棄する国が異なるからである。また、国際的なビジネス環境がアンフェアになると企業活動の停滞につながるため、資源効率は国際的な枠組みにおいて討議されなければならない。そこで、本日独会議第二部では「国際資源政策の展望」をテーマに、スザンネ・ドレーゲ (Susanne DRÖGE、ドイツ国際政治安全保障研究所・SWP) が司会を担当し、最初の基調報告者ミランダ・シュラーズ (Miranda SCHREURS、ベルリン自由大学環境政策研究所) が国際ガバナンスのチャレンジに関する見解を発表した。つぎにミハエーラ・シュペート (Michaela SPAETH、ドイツ連邦外務省) がドイツ外交政策の現状と展望を紹介した。最後に筆者が、国際的な金属協定およびステークホルダー・フォーラムに関する提言を述べた。

資源効率に関する産業界の視点も必須である。活発な討論がみられた第三部「産業界の対応および未来市場」はヴェドラナ・レモール (Vedrana LEMOR、ドイツ産業界持続可能な発展フォーラム・e c o n s e n s e) が司会を担当し、最初にフレーザ・トムソン (Fraser THOMPSON、マッキンゼー・グローバル研究所) が、未来の市場に待ち構える国際的な大きなチャンスについて報告した。企業の実態についてはミハエール・ニムツィック (Michael NIEMCZYK、ノルトライン・ヴェストファーレン州効率化エージェンシー)、ふるかわさとみ (フルハシ環境総合研究所)、さらに、欧州資源効率プラットフォーム (E R E P) の参加企業シーメンス社を代表してヨナス・ドレーゲ (Jonas DREGER、シーメンス株式会社) の3名が発表した。

第四部は、本日独会議を締めるハイライトともいえよう。それは、国際連合環境計画 (U N E P) の持続可能な資源管理に関する国際パネル (I R P) のメンバー森口祐一 (東京大学) およびシュテファン・ブリンゲツ (Stefan BRINGEZU、ヴッパタール気候環境エネルギー研究所) が登壇し、国際比較および計量方法の側面を討議したからである。これまでは国別の措置しか存在しなかったために、様々な問題が発展途上国にシフトされる事態が発生しかねなかった。そこで、総物質需要量 (total material requirements) というコンセプトが表すような包括的指標に関する指針が必要とみなされるようになった。その意において環境研究は標尺を若干高めに設定し、将来の活動に拍車をかけるものといえよう。





## 「青少年支援の視点」の日独比較——一支援者の立場から

大隅健志、京都府宇治児童相談所、臨床心理士

クリスマスマーケットが始まり、雪が降り積もるなか、約二週間、青少年を支援する施設等を巡りました。青少年を直接支援するスタッフをはじめ、コーディネートするスタッフ、法律・心理学等の専門家、そして青少年自身と触れ合う機会がありました。建物のなかは予想以上に温かかったのですが、人の温かさにも触れ楽しい雰囲気を満喫することができました。

私は、日本の児童相談所で心理士として勤めています。児童相談所は、児童・青少年その家族を支援する公的機関です。児童の保護や施設等への措置を行う権限を有しています。強制的な介入を行う時もあれば、任意での相談援助を行うこともあります。困難を抱える青少年を支援する立場である我々相談所職員も、日々困難に出会っています。問題解決の糸口を少しでも多く見出す、あるいは考え出すことができればと思います。日独青少年指導者セミナー（以下セミナー）へ参加しました。

今回のセミナー参加により、ドイツの青少年支援の現場から新たなことを得ると同時に、これまで日本の現場で培ってきた感覚や知識を相対化する機会となりました。考えたことを「支援の視点」の比較という観点から3点に絞って述べます。一つ目は支援の土台にある社会構造の違い、二つ目は支援者の姿勢の違い、最後に支援の実際についてです。

### 1) 社会構造の違い——民間団体による支援の豊かさ

日本の児童相談所における一時保護所は、多くの課題に直面しています。たとえば、非行少年と被虐待児童を、あるいは男女をともに保護する混合処遇の課題が広く言われています。また、民間団体が運営するシェルターの数も多くありません。ドイツで訪れたシェルターでは、入所する児童の対象（男女別等）が明確で青少年の状況に合ったシェルターが提供されていました。また、多くの民間団体が運営していることに驚きました。日本では、公的責任を果たすということで公的な機関が第一義的な役割を担ってきた歴史的経過もあり、「民がしないことを公がやる」という感覚があることや、公的業務が民間委託されていくものの十分な財政面でのバックアップがなく厳しい現状ということがあります。ドイツの青少年支援の根拠に、社会法典第8編があり、公的青少年援助所轄機関と民間公益青少年援助実施団体のパートナーシップや、情報面および財政面からの助成の義務が謳われており、社会構造の

違いがあります。また保護施設だけではなく、通所・訪問型援助についても幅広いサービスがありました。構造の違いが、民間団体の自律的な運営や支援内容の豊かさを生み出していると感じました。

### 2) 支援者の姿勢——リソース志向・解決志向および社会教育福祉的視点

ドイツの青少年支援の目指す方向に「社会統合」という言葉を度々耳にしました。青少年が社会の一員として教育を受け働くことが重視されているということでした。日本においては、働かず教育を受けない若者や引きこもる若者が話題となることが多いのですが、労働市場に統合していくという発想はドイツほど強くないように感じます。そして、「社会統合」の実現に向けて、多くの支援者の姿勢から強く感じられたのは、リソース志向・解決志向や社会教育福祉的視点です。支援の姿勢の中核として、原因追求型ではなく、問題を解決していくために青少年が持ち得ている力（リソース）を活用し、ネットワークなど社会的関係を利用しながら支援していくことが有効であると理解しました。リソース・解決志向については日本でも言われていますが、現段階ではドイツほどの広がりではないように感じられます。

### 3) 支援の実際——強制的保護に関して

日本の児童相談の現場において、緊急対応等の必要時に司法の関与なしに強制的に一時保護をすることがあります。このことによる批判はありますが、現システムのなかで、関係者が周到な準備をし、子どもの福祉を最優先に業務を行っています。他方、ドイツでは司法の関与を得て保護をします。この実際の対応について現場の支援者と意見交換をする機会がありました。ドイツにおいて

も裁判に先行し保護をすることがあり、保護決定までに数日を要するのが現状であるとのことでした。また、日独間の手続きの違いについてドイツの支援者から「形は違えども支援をすることについては同じ」という意見も耳にしました。解決志向的に考えると、手続きという違いがあるものの同じく必要な支援を行っているのだと共感的に理解しました。

以上のように支援の視点の違いと共通性を感じました。社会構造の違いから個々の支援者の姿勢の違いが生み出される一方、歴史のなかで青少年を社会の一員として尊重されるよう社会へ働きかけ、社会構造を作り出してきたという側面もあるでしょう。このように醸成されてきた風土に触れることができ、パラダイムシフトが起こる感覚をおぼえました。また、日独の支援者の意見交換を通して、ドイツ側から社会教育福祉的な視点が行き過ぎ、広く浅い支援となる傾向について言及がありました。完璧なシステムというものはないのではないのでしょうか。私は、セミナー後、現行システムのなかで支援機関内の役割分担や他機関との連携をより効果的に行っていく必要性を感じました。それは、社会の有機的な繋がりや、機能的なネットワークの構築を実現することであると考えます。笑顔で人と人がつながり、「顔が見える」関係が、システムを補強することやシステムに必要な変更をもたらしていくことにつながると考えます。このことが、より良い青少年支援に結びついていくことであるとも考えます。本セミナーを通して、ともにがんばっている国内外の仲間と出会えたことは大きな宝です。また、今回のような交流を設けて頂き、多くの関係者の方にサポート頂き、感謝の念に堪えません。人と人の繋がりがどんどん広がり深まっていくことを期待して止みません。貴重な経験をさせて頂きありがとうございました。

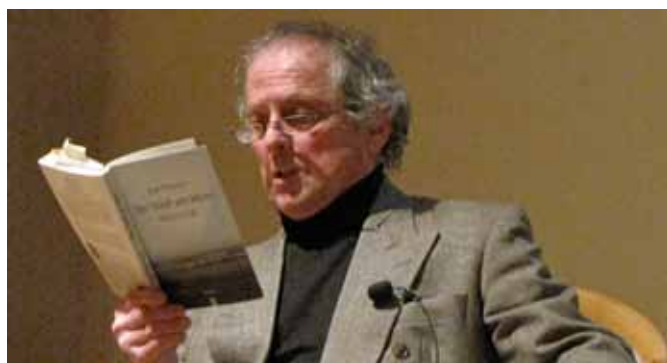


ホストファミリーとならぶ著者



東日本大震災で被災した福島県在の児童を対象とするライオンズクラブ・ベルリン管弦楽団チャリティーコンサート(2013年1月30日、ベルリン日独センターおよびベルリン独日協会共催、Gudrun ARNDT 提供写真)

副題に日本語で「湘南の古都——伯林鎌倉物語」と掲げる私小説『Die Stadt am Meer』(海辺の町)を朗読する作者ユルゲン・エベルトヴスキー(Jürgen EBERTOWSKI、2013年1月15日)



永野レア写真展「Pulse Tokyo」(2012年12月6日～2013年2月28日)の開会式典における本人挨拶。



パネルディスカッション「日本神話——過去の遺物か、生きた伝統か」(2012年12月4日)で対談するイルメラ日地谷キルシュネライト氏(Prof. Dr. Irmela HUIYA-KIRSCHNEREIT、ベルリン自由大学)と、『古事記』を翻訳出版したクラウス・アントーニ氏(Prof. Dr. Klaus ANTONI、テュービンゲン大学)(Shoresh FEZONIS 提供写真)

## 会議系事業

### 国際社会における日独の共同責任

国際シンポジウム「日本・インド・ドイツ——変化する世界の中で」

協力機関:コンラート・アデナウアー財団(東京)、世界平和研究所(東京)

2013年3月26日、東京開催

日独シンポジウム「対中国認識および日本とドイツの外交政策」

協力機関:フリードリヒ・エーベルト財団(東京)、ドイツ・アジア研究所(ハンブルク)

2013年6月4日～5日

日独ワークショップ「アジアにおけるリーダーシップと権威」

協力機関:ドイツ・アジア研究所(ハンブルク)、東アジア協会(ハンブルク)

2013年6月20日～21日

日独会議「政治手段としての記憶」

協力機関:フリードリヒ・エーベルト財団(東京)、コンラート・アデナウアー財団(東京)、在日ドイツ大使館(東京)

開催予定日:2013年6月、東京開催

日独安全保障ワークショップIV

協力機関:ハインリッヒ・ベル財団(ベルリン)、財団法人日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター(東京)

2013年9月6日

### 天然資源、エネルギー 地球温暖化、環境

日独シンポジウム「地球温暖化防止政策における地方自治体の役割」

協力機関:名古屋大学、ハインリッヒ・ベル財団(ベルリン)

開催日未定、名古屋開催

日独シンポジウム「再生可能エネルギーの導入促進および法的枠組み」

協力機関:早稲田大学(東京)、フリードリヒ・エーベルト財団(東京)

開催日未定、東京開催



## 少子高齢化社会

日独シンポジウム「医療と介護の品質向上——電子媒体利用による新たな可能性」  
協力機関：厚生労働省大臣官房国際課（東京）、独連邦保健省（ベルリン）  
2013年4月9日～10日、東京開催

日独シンポジウム「成年後見制度」  
協力機関：中央大学（東京）、日本成年後見法学会（東京）  
2013年10月23日、東京開催

調査プレゼンテーション「少子高齢化と企業」  
協力機関：ミュンヘン大学、三菱総研（東京）  
開催予定日：2013年11月6日、東京開催

## 学術振興を通じた社会発展

「思索工房——21世紀における日本」  
発表会  
協力機関：ベルリン自由大学  
開催予定日：2013年5月22日

日独シンポジウム「人工の自然地帯の保護および持続可能な利用に向けての課題」  
協力機関：東京大学、ゲーセン大学、エコロジー協会（ベルリン）  
開催予定日：2013年9月9日

## 国家、企業、市民社会

日独ワークショップ「企業コンプライアンス」  
協力機関：独日法律家協会（ハンブルク）  
開催予定日：2013年5月16日、東京開催

日独シンポジウム「企業の社会的責任とコーポレートガバナンス」  
協力機関：早稲田大学、フンボルト大学（ベルリン）、企業と社会フォーラム（東京）  
2013年9月19日～20日、東京開催

日独会議「東北における都市・地域計画」  
協力機関：財団法人計量計画研究所（東京）、デュースブルク・エッセン大学、国際交流基金（東京）  
2013年11月1日、仙台開催

日独会議「社会的不平等」  
協力機関：ドイツ現代日本社会科学学会  
2013年11月21日～24日

## 諸文化の対話

日独学生セミナー「欧州政策」  
協力機関：オツツェンハウゼン欧州アカデミー、東京大学総合文化研究科、ドイツ学術交流会（ボン）  
開催予定日：2013年9月26日～27日

日独シンポジウム「パブリックディプロマシー」  
協力機関：国際交流基金（東京）  
開催日未定

公開討論会「外国人アーティスト・イン・レジデンス——グローバルな交流と国境を越えたネットワークの可能性を語る」  
協力機関：ゲーテ・インスティトゥート・ヴィラ鴨川、アメリカン・アカデミー（ベルリン）  
開催日未定

## 特別事業

日独フォーラム第22回全体会議  
協力機関：独連邦外務省（ベルリン）、日本国外務省（東京）  
2013年10月29日～30日、東京開催

## 文化事業

### ダーレム音楽の夕べ

第121回：漆原啓子（ヴァイオリン）、ヤコブ・ロイシュナー（ピアノ）  
2013年3月7日、19時30分開演

第122回：日本とドイツの児童合唱団  
2013年3月26日、18時開演

第123回：琵琶、笙と舞の会  
2013年4月5日、19時開演

## 展覧会

コルネリア・ナーゲル楽焼展「日からの恵み」  
オープニング：2013年4月5日、18時開会  
展示期間：2013年5月24日まで

ドイツ学術交流会奨学生作品展覧会  
展示期間：2013年8月から10月上旬まで

## ゲラルド・クリスト写真展

オープニング：2013年8月15日、19時開会  
展示期間：2013年9月27日まで

横尾龍彦&アクセル・アングラム二人展  
オープニング：2013年10月10日、19時開会  
展示期間は2013年11月27日まで

## 東日本支援事業

3・11東日本大震災ドキュメンタリー映画上映会  
2013年3月11日、16時開会

3・11東日本大震災復興祈念の集い「復興への道のり」  
協力機関：ベルリン独日協会、国際交流基金、ベルリン日本商工会、絆ベルリン、在ドイツ日本国大使館  
2013年3月11日、18時30分

特別講演会「福島第一原発事故を考える」  
2013年3月12日、14時開演  
協力機関・会場：在独日本国大使館

## 映画上映会

「エクレール・お菓子放浪記」  
2013年3月21日、19時開会

## オープンハウス

2013年6月8日、14時より

## 人的交流事業

- ・若手研究者招聘事業
- ・日独ヤングリーダーズ・フォーラム
- ・研修プログラム
  - 日独青少年指導者セミナー
- ・日独勤労青年交流プログラム
- ・日独学生青年リーダー交流プログラム
- ・日独高校生交流のためのプログラム

各プログラムの詳細は[www.jdzb.de](http://www.jdzb.de) → 人的交流事業

### 展覧会観覧時間

月曜日～木曜日10時～17時  
金曜日10時～15時30分

会場についてほかに記載のない場合はベルリン日独センターで開催します。  
詳しくは[www.jdzb.de](http://www.jdzb.de) → 個別事業



詳しくは<http://www.study-japan-fair-eu.jp/>をご覧ください。

#### 連絡先

早稲田大学ヨーロッパセンター・ボンオフィス  
Tel.: (0228) 7 66 96 20, Fax: 7 66 96 21  
Email: bonn-office@list.waseda.jp

日本の大学で学習・研究を志す人々を対象とする「Study Japan! Fair 2013」が2013年1月18日にベルリン日独センターを会場に開催されました。主催機関は早稲田大学および在独日本国大使館で、ベルリン日独センター、日本貿易振興機構(ジェトロ)、国際化拠点整備事業(グローバル30)が協賛し、総計21の日本の大学・機関が参加しました。

オープンスペースでは各大学がブースを構えて自校を紹介し、個別相談に応じました。ベルリン日独センターも出展し、青少年交流事業等を紹介しました。

セミナールームでは大学別のプレゼンテーションセッションがあり、英語で実施される講座や、留学生を対象とする日本語授業に関する情報等が提供されました。さらに、在独日本国大使館が日本の高等教育制度および国費留学奨学金制度や研究者向けの奨学制度を紹介



し、日本学術振興会(JSPS)および日本貿易振興機構(ジェトロ)も日本で研究するメリットに関するレクチャーを発表しました。

大ホールでは茶道デモンストレーションおよびベルリンの和太鼓アンサンブル「太鼓こねくしょん」による演奏会があり、早稲田大学教員による「日本の文化と文学」および関西学院大学教員による「東日本大震災と在日外国人」と題する模擬授業が実施されました。

「Study Japan! Fair 2013」を訪れた200人以上の学生、研究者、教員等は、日本留学に関する包括的な情報を得て、満足して帰途につきました。

